

## 令和2年度農林水産予算概算要求の骨子

### 総括表

区 分	元 年 度 予 算 額	2 年 度 要 求 ・ 要 望 額	対前年度比
	億円	億円	
農林水産予算総額	23,108	27,307	118.2%
1 公共事業費	6,966	8,436	121.1%
一般公共事業費	6,770	8,240	121.7%
災害復旧等事業費	196	196	100.0%
2 非公共事業費	16,142	18,871	116.9%

(注) 1. 金額は、関係ベース。元年度予算額は「臨時・特別の措置」を除いた金額。

2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。

3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

## 公共事業費一覧

区 分	元 年 度 予 算 額	2 年 度 要 求 ・ 要 望 額	対前年度比
	億円	億円	
農業農村整備	3,260	3,978	122.0%
林 野 公 共	1,827	2,229	122.0%
治 山	606	740	122.0%
森 林 整 備	1,221	1,490	122.0%
水産基盤整備	710	867	122.0%
海 岸	45	54	120.0%
農山漁村地域 整備交付金	927	1,113	120.0%
一般公共事業費計	6,770	8,240	121.7%
災 害 復 旧 等	196	196	100.0%
公 共 事 業 費 計	6,966	8,436	121.1%

- (注) 1. 金額は、関係ベース。元年度予算額は「臨時・特別の措置」を除いた金額。  
 2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。  
 3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。  
 4. 農業農村整備事業関係予算の要求・要望額は、5,388億円（農業農村整備事業3,978億円、農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分780億円、非公共の農業農村整備関連事業（農地耕作条件改善事業及び農業水路等長寿命化・防災減災事業）631億円の合計）。

# 令和2年度農林水産関係予算概算要求の重点事項

**総額 2兆7,307億円**  
(2兆3,108億円)

(※) 各事項の下段( )内は、令和元年度当初予算額(「臨時・特別の措置」を除いた額)

## 1 農林水産物・食品の政府一体となった輸出力強化と高付加価値化

### (1) 農林水産物・食品の政府一体となった輸出力強化

① 司令塔組織の創設 15億円  
(-)

- ・輸出先国の輸入規制へ政府一体での対応を実現するため、輸出に必要な証明書の申請・交付をワンストップ化するためのシステム構築、海外の食品安全等の規制に関する相談窓口の一元化、輸出先国が求めるデータ収集や課題対応のための調査等を実施

② 輸出处の施設の整備と施設認定の迅速化 (食料産業・6次産業化交付金等)  
101億円

- ・輸出处の食肉処理施設、水産加工施設等の整備への支援を充実させるとともに、加工品の輸出拡大に向けた食品製造事業者のHACCP(危害分析重要管理点)対応のための施設整備や輸出处の施設のHACCP認定取得のための取組を支援

(浜の活力再生・成長促進交付金等)  
323億円の内数

③ 輸出手続の迅速化 7億円  
(-)

- ・輸出に当たって必要な証明書発給等の手続の迅速化のため、国・自治体が行う証明書発給・検査業務の体制整備や民間の検査機関等を活用した検査の実施等を支援

- ④ 生産段階での食品安全確保への対応強化 19億円  
(6億円)
- ・輸出先国から求められる個々の事業者のみでは対応困難な生産段階の食品安全等の規制に対応するため、二枚貝の衛生管理方策の検証・普及を推進するとともに、我が国の輸出に有利な国際的検疫処理基準の確立、輸出検疫協議の迅速化を図るための技術的データの蓄積、畜産物の農家段階での残留物質モニタリング検査の実施等を支援

- ⑤ グローバル産地づくりの強化 16億円  
(2億円)
- ・GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）に基づき、海外の規制・ニーズに対応できるグローバル産地形成を更に推進するため、輸出商社とのマッチングの強化、新技術導入、国際的な規格認証等の取得、輸出先国の検疫条件や残留農薬基準を満たす農産物の生産等を支援

- ⑥ 戦略的なマーケティング活動の強化 61億円  
(43億円)
- ・海外における日本産農林水産物・食品の販売促進活動の更なる強化・充実を図るため、JFOODO（日本食品海外プロモーションセンター）による重点的・戦略的プロモーション、JETRO（日本貿易振興機構）による輸出総合サポート、分野・テーマ別の輸出先市場開拓等を支援するとともに、官民協議会による企業の海外展開に資する情報収集・提供等を支援

## (2) 知的財産の流出防止、規格・認証の国際化対応

- ① 植物品種等海外流出防止総合対策事業 6億円  
(1億円)
- ・我が国種苗の海外流出・海外での無断増殖を防止するため、海外における品種登録（育成者権取得）を支援するとともに、出願マニュアル作成、東アジア植物品種保護フォーラム開催等を支援

- ② 農業知的財産保護・活用支援事業 4億円  
(-)
- ・品種開発者から権利を受託した農業知的財産管理支援機関による海外での育成者権の取得及び保護・侵害対策や、農業に係る特許や商標の取得や活用に向けた取組を支援

③ G A P（農業生産工程管理）拡大の推進

233億円の内数

（201億円の内数）

- ・国際水準G A Pの取組の拡大に向け、指導員による指導活動や農業教育機関の認証取得等を総合的に支援

④ 地理的表示保護制度活用総合推進事業

2億円

（2億円）

- ・G I（地理的表示）保護制度活用による地域産品のブランド保護に向け、G Iの登録申請や諸外国とのG I相互保護に向けた活動等を支援するとともに、海外での知的財産の保護・侵害対策を推進

(3) 農林水産物・食品の高付加価値化、再生可能エネルギーの利用推進

① 6次産業化の推進

18億円の内数

（18億円の内数）

- ・6次産業化の市場規模拡大に向けて、農林漁業者と多様な事業者が連携して行う新商品開発・販路開拓や施設整備、関係機関との連携の下で6次産業化プランナーが行う事業者等に対するサポート体制の整備、外食・中食における地場産食材の取引先確保の取組等を支援

② 食品ロス削減・再生可能エネルギーの導入等の推進

18億円の内数

（8億円の内数）

- ・再生可能エネルギーによるメリットを農山漁村の発展に活用する取組の実証やバイオマスを活用した産業化等に必要な施設整備等を支援するとともに、フードバンク活動等を通じた食品ロス削減の取組や農林水産・食品産業におけるプラスチック資源循環を推進する取組を支援

③ 食育の推進と国産農産物の消費拡大

7億円の内数

（6億円の内数）

- ・第3次食育推進基本計画に基づき地域の関係者が連携して取り組む共食の場の提供を始めとした食育活動の推進や、和食文化の保護・継承、国産農林水産物の消費拡大に向けた魅力発信等の取組を支援

## 2 「スマート農業」の実現と強い農業のための基盤づくり

### (1) 「スマート農業」の社会実装の加速化とイノベーション・技術開発の推進

- |  |                |
|--|----------------|
| ① スマート農業総合推進対策事業   | 51億円<br>(5億円)  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>・最先端技術の現場への導入・実証に加えて、地域での戦略づくり、情報発信や教育の推進、農業データ連携基盤（WAGRI）の活用促進のための環境整備等の「スマート農業」の社会実装に向けた取組を総合的に支援</li></ul>      |                |
| ② 農林水産研究推進事業   | 33億円<br>(27億円) |
| <ul style="list-style-type: none"><li>・農林水産業・食品産業の競争力強化に向け、農林漁業者等のニーズを踏まえた研究を国が主導して効果的に推進するとともに、研究成果の社会実装を効果的に進めるため、知的財産マネジメントの強化等の環境整備を一体的に実施</li></ul> |                |
| ③ 「知」の集積と活用によるイノベーションの創出   | 53億円<br>(43億円) |
| <ul style="list-style-type: none"><li>・農林水産分野に様々な分野の知識・技術等を結集（「知」の集積と活用）し、革新的な技術を生み出して商品化・事業化につながる産学官連携研究を支援</li></ul>                                   |                |
| ④ 挑戦的農林水産研究開発事業  | 100億円<br>(-)   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>・農林水産分野にイノベーションを創出するため、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構に基金を創設し、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される研究開発を推進</li></ul>                     |                |
| ⑤ 大学発ベンチャー支援事業   | 1億円<br>(-)     |
| <ul style="list-style-type: none"><li>・大学の有する研究シーズを基にした起業化・ビジネス化を支援することにより、農林水産業や食品産業の課題解決に資する技術の社会実装を推進</li></ul>                                       |                |

⑥ ICT（情報通信技術）を活用した畜産経営体の生産性向上対策 233億円の内数  
(201億円の内数)

- ・酪農家や肉用牛農家の労働負担軽減・省力化に資するロボット・AI（人工知能）・IoT（モノのインターネット）等の先端技術の導入や、畜産農家に高度かつ総合的な経営アドバイスを提供するためのデータベース構築を支援

⑦ 開発技術の迅速な普及 24億円  
(24億円)

- ・普及指導員による農業者への直接的な技術・経営支援を行うとともに、担い手のニーズに即した開発技術の迅速な社会実装を支援

## (2) 農業農村基盤整備（競争力強化・国土強靱化）

① 農業農村整備事業＜公共＞ 3,978億円  
(3,260億円)

- ・農業の競争力強化や農村地域の国土強靱化を図るため、農地の大区画化・汎用化や水路のパイプライン化、老朽化した農業水利施設の長寿命化や豪雨・耐震化対策等を推進するとともに、スマート農業の基礎インフラとして、先端技術の利用に必要な無線局等の整備、ICTを用いた水管理省力化技術の導入等も推進

② 農地耕作条件改善事業 350億円  
(300億円)

- ・農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化や高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農業者の費用負担の軽減を図りつつ、事業を実施すること等により、区画拡大等を促進

③ 農業水路等長寿命化・防災減災事業 281億円  
(208億円)

- ・農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能を安定的に発揮させるため、機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を支援

④ 農山漁村地域整備交付金＜公共＞ 1,113億円  
(927億円)

- ・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

### (3) 持続的な農業の発展に向けた生産現場の強化

#### ① 強い農業・担い手づくり総合支援交付金

296億円

(230億円)

- ・産地の収益力強化と担い手の経営発展のため、産地・担い手の発展の状況に応じて必要な農業用機械・施設の導入を切れ目なく支援するとともに、核となる事業者と連携する農業者とが一体となって、安定供給を実現する新たな生産モデル等の構築を支援

#### ② 持続的生産強化対策事業

233億円

(201億円)

- ・産地の持続的な生産力強化等に向けて、農業者や農業法人、民間団体等が行う生産性向上や販売力強化に向けた取組や、地方公共団体が主導する産地全体の発展を図る取組を総合的に支援

##### ア 野菜・施設園芸支援対策

- ・水稲からの作付転換による新たな園芸産地の育成、加工・業務用野菜への転換、施設園芸における生産性向上と規模拡大を加速化する取組等を支援

##### イ 果樹支援対策

- ・優良品種・品目への改植・新植やそれに伴う未収益期間に対する支援を行うとともに、労働生産性の抜本的な向上に必要な産地体制の構築を推進するため、まとまった面積での省力樹形の導入等の取組をモデル的に支援

##### ウ 茶・薬用作物等支援対策

- ・茶や薬用作物など地域特産作物について、地域の実情に応じた生産体制の強化や需要の創出等に関する取組を総合的に支援

##### エ 花き支援対策

- ・花きの生産拡大を図るため、品目ごとの特徴に応じて、生産から流通・消費拡大に至る一貫した取組を支援

#### ③ 野菜価格安定対策事業

(所要額)

155億円

(157億円)

- ・野菜生産・出荷の安定と消費者への安定供給を図るため、価格低落時における生産者補給金を交付



#### ④ 甘味資源作物生産支援対策

143億円

(108億円)

- ・国内産糖と輸入糖との内外コスト差を調整し、甘味資源作物生産者等の経営安定を図るための交付金を交付するとともに、「さとうきび増産基金」による台風等の自然災害からの回復に向けた取組、さとうきびやかんしょの生産性向上に必要な農業機械導入や土づくりの推進、単収の向上、新品種への転換、分みつ糖工場の「働き方改革」に向けた取組等を支援

#### ⑤ 畑作構造転換事業

36億円

(-)

- ・ばれいしょ、てん菜、豆類等について、畑作営農の大規模化等に対応するため、省力作業体系の導入や生産性向上技術の導入、輪作体系の適正化のための作物の導入、種ばれいしょの生産性向上等を支援

#### ⑥ 土づくり・有機農業の推進

(強い農業・担い手づくり総合支援交付金)

296億円の内数

(230億円の内数)

- ・土壌診断等を通じた科学的データに基づく土づくりの取組や耕種農家と連携した家畜堆肥の生産の拡大を図るとともに、国際水準での有機農業の取組を推進するため、指導員の育成等による人材育成、オーガニックビジネスの実践拠点づくりによる有機農産物の安定供給体制の構築等を支援

(持続的生産強化対策事業)

233億円の内数

(201億円の内数)

### (4) 畜産・酪農の競争力強化

#### ① 畜産・酪農経営安定対策

(所要額)

2,230億円

(2,224億円)

- ・意欲ある生産者が経営の継続・発展に取り組める環境を整備するため、畜種ごとの特性に応じて畜産・酪農経営の安定を支援

#### ② 畜産生産体制の強化

(強い農業・担い手づくり総合支援交付金)

296億円の内数

(230億円の内数)

- ・離農予定の畜産経営体の施設の家族経営を始めとする担い手への継承やCS(子牛育成施設)、CBS(子牛繁殖・育成施設)等と連携した地域内分業体制の構築を新たに支援するとともに、繁殖肥育一貫経営の育成等による繁殖基盤の強化、家畜や家きんの改良増殖、国産飼料の増産や未利用資源の飼料利用拡大に向けた取組等を支援

(畜産生産力・生産体制強化対策事業)

16億円

(14億円)

- ③ ICTを活用した畜産経営体の生産性向上対策（再掲） 233億円の内数  
(201億円の内数)
- ・酪農家や肉用牛農家の労働負担軽減・省力化に資するロボット・AI・IoT等の先端技術の導入や、畜産農家に高度かつ総合的な経営アドバイスを提供するためのデータベース構築を支援
- ④ 食肉処理施設再編促進・機能高度化支援事業 60億円  
(-)
- ・畜産農家・食肉処理施設・食肉流通事業者の3者でコンソーシアムを組織し、国産食肉の生産・流通体制を強化するための5カ年計画を策定する者に対して、必要な施設整備等を支援
- ⑤ 畜産環境対策の高度化 (強い農業・担い手づくり総合支援交付金)  
296億円の内数  
(230億円の内数)  
(持続的生産強化対策事業)  
233億円の内数  
(201億円の内数)
- ・耕種農家の土づくりに資する家畜堆肥の生産、悪臭・水質問題に対応した高度な家畜排せつ物処理を新たに支援するとともに、資源循環の促進等の環境負荷軽減に取り組む酪農家を支援
- ⑥ 草地関連基盤整備＜公共＞ 93億円  
(83億円)
- ・畜産経営規模の拡大や畜産主産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等を推進
- (5) 生産資材価格の引下げ、流通・加工の構造改革
- ① 農業競争力強化プログラムの着実な実施に向けた調査 1億円  
(1億円)
- ・国内外における農業資材の価格、農畜産物の流通実態等を調査
- ② 食品流通拠点整備の推進 296億円の内数  
(230億円の内数)
- ・品質・衛生管理の強化等を図る卸売市場施設、産地・消費地での共同配送等に必要ストックポイント等の整備を支援
- ③ 食品等流通合理化促進事業 4億円  
(3億円)
- ・サプライチェーン全体で一貫した流通合理化対策を推進するため、物流、商品管理、決済等について、AI・IoT等の先端技術を活用した食品流通プラットフォームの実証等を支援

### 3 担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進

#### (1) 農地中間管理機構による農地集積・集約化と農業委員会による農地利用の最適化

① 「人・農地プラン」の実質化と農地中間管理機構等による担い手への農地集積・集約化の加速化 201億円  
(170億円)

- ・担い手への農地集積・集約化を加速化するため、農地中間管理事業の5年後見直しを踏まえ、人・農地プランの実質化の推進、機構の事業運営、地域等に対する協力金の交付、農地利用の最適化に向けた農業委員会の積極的な活動等を支援

② 農地の大区画化等の推進〈公共〉 1,854億円の内数  
(1,297億円の内数)

- ・農地中間管理機構が借り入れている農地について、農業者からの申請によらず、都道府県が、農業者の費用負担等を求めずに基盤整備事業を実施すること等により、地域の特性に応じた農地の大区画化・汎用化等を推進

③ 農地耕作条件改善事業（再掲） 350億円  
(300億円)

- ・農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化や高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農業者の費用負担の軽減を図りつつ、事業を実施すること等により、区画拡大等を促進

④ 樹園地の集積・集約化の促進 233億円の内数  
(201億円の内数)

- ・農地中間管理機構等が園地を借り受け、園地整備と改植を行う取組を支援

⑤ 農業委員会の活動による農地利用最適化の推進 53億円  
(53億円)

- ・農地利用の最適化の推進のための農業委員会の活動に必要な経費を支援

⑥ 機構集積支援事業 32億円  
(29億円)

- ・所有者等の農地利用の意向調査、所有者不明農地の権利関係の調査、農地情報公開システムの改良・維持管理、農業委員等の資質向上に向けた研修等を支援

## (2) 女性農業者、家族農業経営、法人経営など、多様な担い手の育成・確保と農業の「働き方改革」の推進

- ① 農業人材力強化総合支援事業 238億円  
(210億円)
- ・次世代を担う人材を育成・確保するため、就農準備、経営開始に要する資金の交付、雇用就農を促進するための農業法人等での実践研修、農業法人における労働環境の改善、地域における新規就農者に対するサポート活動やリカレント教育（学び直し）の実施等を支援
- ② 農業経営の法人化・経営継承の推進 13億円  
(9億円)
- ・農業経営の法人化や家族経営を始めとする担い手の経営継承の取組を促進するため、都道府県ごとの経営相談体制の整備を支援するとともに、販売事業者等との連携による経営発展のモデル的取組を支援
- ③ 農林水産業・食品産業における労働安全の推進 10億円の内数  
(4億円の内数)
- ・農林水産業や食品産業の就業者の安全確保を推進するため、事故要因の調査・分析、安全点検マニュアルの作成、労働安全に関する研修・指導、安全性の高い技術・器具の導入等を支援
- ④ 女性が変わる未来の農業推進事業 1億円  
(1億円)
- ・地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成や、女性が働きやすい農業労働環境づくりを支援
- ⑤ 外国人材受入総合支援事業 9億円  
(4億円)
- ・改正入管法の下での農業分野等の外国人材の確保と円滑な受入れに向けて、外国人材の知識・技能を確認するための試験の実施とともに、就労する外国人材が働きやすい環境の整備等を支援
- ⑥ 農業協同組合の監査コストの合理化の促進 2億円  
(2億円)
- ・公認会計士による監査コストの合理化を図るための農協の主体的な取組を支援

## 4 水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施

### (1) 水田フル活用の推進

- ① 水田活用の直接支払交付金 3, 215 億円  
(3, 215 億円)
- ・米政策改革の定着に向け、飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化とともに、産地交付金により地域ごとの特色を活かした魅力的な産地づくりを支援
- ② 水田農業の高収益化の推進 (水田活用の直接支払交付金)  
3, 215 億円の内数  
(農地の大区画化等の推進)  
1, 854 億円の内数  
(強い農業・担い手づくり総合支援交付金)  
296 億円の内数  
(持続的生産強化対策事業)  
233 億円の内数  
(畜産生産力・生産体制強化対策事業)  
16 億円の内数
- ・高収益作物の導入・定着を図るため、「水田農業高収益化推進計画」に基づき、国のみならず地方公共団体等の関係部局が連携し、水田における高収益作物への転換、水田の畑地化・汎用化のための基盤整備、栽培技術や機械・施設の導入、販路確保等の取組を計画的かつ一体的に推進
- ③ 農業再生協議会の活動強化等 90 億円  
(85 億円)
- ・農業再生協議会が行う水田フル活用ビジョンの作成・周知や経営所得安定対策等の運営に必要な経費や申請手続の電子化を支援
- ④ 米穀周年供給・需要拡大支援事業 50 億円  
(50 億円)
- ・豊作の影響等により必要が生じた場合に、産地が自主的に行う米の年間を通じた安定販売、需要拡大等の取組を支援
- ⑤ 米粉の需要拡大・米活用畜産物等のブランド化等 2 億円  
(1 億円)
- ・米粉の需要拡大や飼料用米を活用した畜産物等のブランド化等の取組を支援

## (2) 経営安定対策の着実な実施

### ① 畑作物の直接支払交付金

(所要額)  
2, 029億円  
(1,998億円)

- ・ 麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ等の畑作物を生産する認定農業者等の担い手に対し、経営安定のための交付金を着実に交付

### ② 収入減少影響緩和対策交付金

(所要額)  
740億円  
(740億円)

- ・ 認定農業者等の担い手に対し、米、麦、大豆等の収入が標準的収入額を下回った場合に、その差額の9割を補填（加入者と国が1対3の割合で負担）

### ③ 収入保険制度の実施

149億円  
(206億円)

- ・ 農業保険法に基づき、収入保険制度の加入者の負担軽減を図るとともに、事務が円滑に進められるよう、保険料、積立金等の国庫負担を実施

## 5 食の安全・消費者の信頼確保

- ① 消費・安全対策交付金 50億円  
(20億円)
- 豚コレラ等の家畜伝染性疾病の発生予防・まん延防止のため、野生動物・人・車両等を介した病原体の侵入防止対策を始めとする取組を支援するとともに、ツマジロクサヨトウ等の重要病害虫について、侵入防止・まん延防止のための取組を支援
- ② 家畜衛生等総合対策 61億円  
(52億円)
- 検疫探知犬や補助員等の大幅な増強等により、アフリカ豚コレラ等の家畜伝染性疾病の水際対策を強化するとともに、重要疾病の早期発見・早期措置のための診断用試薬を全都道府県に配付
- ③ 生産・製造現場と連携したリスク管理 2億円  
(2億円)
- サーベイランス・モニタリング中期計画等に基づき、有害化学物質・微生物の汚染実態を計画的に調査するとともに、調査結果に基づき、民間事業者と連携して汚染防止、低減対策を検討・普及
- ④ 安全な生産資材の安定供給の推進 6億円  
(5億円)
- 安全な生産資材の安定供給を推進するため、ドローン用農薬の登録試験の支援、肥料登録システムの改修、有害な試薬を用いない飼料分析法の開発等を実施
- ⑤ 薬剤耐性対策 53億円の内数  
(24億円の内数)
- 動物からヒトへの伝播が懸念されている薬剤耐性菌の出現を抑えるため、薬剤耐性菌の浸潤状況の把握、抗菌剤の代替となる動物用医薬品の開発等を推進

## 6 農山漁村の活性化

### (1) 日本型直接支払の実施

① 多面的機能支払交付金 493億円  
(487億円)

- ・農業・農村の有する多面的機能が維持・発揮されるとともに地域全体で担い手を支えるため、農業者等で構成される活動組織が農地を農地として維持していくために行う地域活動や、地域住民を含む活動組織が行う地域資源の質的向上を図る活動に交付金を交付

② 中山間地域等直接支払交付金 269億円  
(263億円)

- ・中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、棚田地域を含む条件不利地域での農業生産活動を継続して行う農業者等に交付金を交付

③ 環境保全型農業直接支払交付金 27億円  
(25億円)

- ・化学肥料及び農薬の5割低減の取組と合わせて、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動を行う農業者団体等に交付金を交付

### (2) 中山間地農業の所得向上を始めとした農山漁村の活性化

① 中山間地農業ルネッサンス事業<一部公共> 510億円  
(440億円)

- ・棚田を含む傾斜地等の条件不利性や鳥獣被害の増加など中山間地農業が置かれている状況を踏まえつつ、地域の特色を活かした多様な取組を後押しするため、多様で豊かな農業と美しく活力ある農山村の実現や、地域コミュニティによる農地等の地域資源の維持・継承に向けた取組を総合的に支援



## ② 農山漁村振興交付金

100億円

(98億円)

- ・農山漁村における所得向上や雇用増大により活力ある農山漁村を実現するため、棚田を始めとする地域資源を活用した計画策定・取組の実践や都市における農業体験活動等、地域におけるビジネスとしての「農泊」実施や農福連携の実施のための施設整備等、山村における地域資源の活用等の取組や農山漁村における定住・交流に資する施設整備等を総合的に支援

### ア 「農泊」の推進

- ・「農泊」をビジネスとして実施するための体制整備や地域資源を魅力ある観光コンテンツとして磨き上げるための専門家派遣等の取組、農家民宿や古民家等を活用した滞在施設、農林漁業体験施設等の整備を一体的に支援

### イ 農福連携の推進

- ・農業分野における障害者等の雇用・就労を促進するとともに、農福連携に取り組む農業経営体の発展を図るため、施設整備等のハード対策や障害者の職場定着を支援する人材育成、メディア等を活用したプロモーション等のソフト対策を一体的に支援

### ウ 人材交流・ビジネス支援対策

- ・農山漁村地域における起業促進のためのプラットフォームを運営するとともに、地域活性化に必要な専門的スキル・経験を有する人材等を派遣し、農山漁村の課題解決を図る取組を支援

### エ 都市農業の多様な機能の発揮

- ・都市農業での生産体験や交流の場の提供、災害時の避難地としての活用等を支援し、都市農業を振興

## ③ 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進

122億円

(104億円)

- ・捕獲活動の一層の強化やICTを活用したスマート捕獲、侵入防止柵の整備等の鳥獣被害防止対策とともに、ジビエ利用拡大に向けた人材育成、捕獲から処理加工段階の情報共有のためのシステム構築に向けた実証等を実施するほか、シカ被害対策のための新技術等の開発・実証等をモデル的に実施

## ④ 特殊自然災害対策施設緊急整備事業

2億円

(2億円)

- ・火山の降灰等の被害に対応するための洗浄用機械施設等の整備やこれと一体的に行う用水確保対策等を支援

## 7 林業の成長産業化と「林業イノベーション」の推進

### ① 林業成長産業化総合対策

163億円

(123億円)

- ・新たな森林管理システムの下で森林の経営管理を担う意欲と能力のある林業経営者の育成や経営の集積・集約化を進める地域への路網の整備・高性能林業機械の導入、スマート林業・新素材開発等の「林業イノベーション」の推進に向けた取組、CLT（直交集成板）を含めた木材の利用拡大等、川上から川下までの取組を総合的に支援

#### ア 林業・木材産業成長産業化促進対策

- ・意欲と能力のある林業経営者を育成し、木材生産を通じた持続的な林業経営を確立するため、資源の高度利用を図る施業の実施、路網整備、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設の整備等を総合的に支援

#### イ 林業イノベーション推進総合対策

- ・ICTにより資源管理や生産管理を行うスマート林業を推進するとともに、早生樹等の利用拡大、自動化機械や木質系新素材の開発等による「林業イノベーション」の取組を支援

#### ウ 木材需要の拡大・生産流通構造改革促進対策

- ・都市の木造化等に向けた木質耐火部材等の利用促進、CLT等の利用促進、民間との連携による中高層・非住宅建築物等への木材利用の促進、公共建築物の木造化・木質化等による新たな木材需要の創出、高付加価値木材製品の輸出拡大、サプライチェーン構築に向けたマッチング等の取組を支援

### ② 森林整備事業<公共>

1,490億円

(1,221億円)

- ・林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現し、国土強靱化や地球温暖化防止等にも貢献するため、新たな森林管理システムが導入される地域を中心に、間伐や路網整備、再造林等を推進

- ③ 「緑の人づくり」総合支援対策 53億円  
(47億円)
- ・林業への就業前の青年に対する給付金の支給や、新規就業者を現場技能者に育成する研修、高校生や社会人を対象としたインターンシップ等を支援するとともに、新たな森林管理システムの円滑な実施に向け、市町村の森林・林業担当職員を支援する人材の育成を推進
- ④ 森林・山村多面的機能発揮対策 14億円  
(14億円)
- ・森林・山村の多面的機能の発揮を図るため、地域における活動組織が実施する森林の保全管理や森林資源の利用等の取組を支援
- ⑤ 新たな森林空間利用創出対策 2億円  
(1億円)
- ・国有林における多言語による情報発信、木道整備等を実施するとともに、森林空間を健康、観光、教育等の多様な分野で活用する新たなサービス産業（「森林サービス産業」）の創出の取組を支援
- ⑥ 治山事業＜公共＞ 740億円  
(606億円)
- ・豪雨災害など激甚化する災害に対応するため、荒廃山地の復旧・予防対策、危険地区の治山施設の機能強化・老朽化対策、総合的な流木対策等を推進
- ⑦ 花粉発生源対策推進事業 1億円  
(1億円)
- ・花粉症対策苗木への植替え、花粉飛散防止剤の実証、花粉飛散量予測の精度向上につながるスギ・ヒノキの雄花の着花状況調査等の取組とともに、これらの成果の普及啓発等を一体的に支援
- ⑧ 農山漁村地域整備交付金＜公共＞（再掲） 1,113億円  
(927億円)
- ・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

## 8 水産改革の実行による適切な資源管理と水産業の成長産業化

### ① 新たな資源管理システムの実施

#### ア 資源調査・評価の充実

118億円

(70億円)

- ・水産研究・教育機構の資源研究部門を見直し、調査研究体制を強化するとともに、国際的にみて遜色のない水産資源の評価・管理方法の導入に向け、資源評価対象種の拡大や資源評価の精度向上等の推進のための調査船調査、市場調査、海洋観測等の充実のほか、水産庁漁業調査船の代船を建造

#### イ 漁業経営安定対策の強化

878億円

(181億円)

- ・計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填する漁業収入安定対策を強化するとともに、燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策等を実施

### ② 漁業の成長産業化に向けた重点的な支援

#### ア 漁業人材育成総合支援事業

10億円

(8億円)

- ・漁業・漁村を支える人材確保・育成を強化するため、漁業への就業前の若者への資金の交付、通信教育等を通じたリカレント教育の取組、漁業現場での長期研修を通じた就業・定着促進、海技免許等の資格取得、漁業者の経営能力の向上等を支援

#### イ 漁船漁業の構造改革

53億円

(51億円)

- ・高性能漁船の導入等による収益性向上や、居住性・安全性・作業性の高い漁船の計画的・効率的な導入手法等の実証の取組を支援

#### ウ 沿岸漁業の競争力強化

(浜の活力再生・成長促進交付金)

56億円

(54億円)

- ・漁業所得の向上を目指す漁業者による共同利用施設の整備、浜と企業の連携の推進など浜プランの着実な推進を図るとともに、浜の構造改革に必要な漁船、漁具等のリース方式による導入を支援

(水産業成長産業化沿岸地域創出事業)

100億円

(100億円)

## エ 戦略的な養殖業の成長産業化

(養殖業成長産業化推進事業)  
4 億円

- ・国が策定する総合戦略に基づき、養殖生産のボトルネック克服等に向けた技術開発・調査等の支援や、大規模沖合養殖システムの導入や新技術を用いた協業化の促進等による収益性向上のための実証等の取組を支援

(4 億円)

(漁業構造改革総合対策事業)  
53 億円の内数  
(51 億円の内数)

## オ 内水面及びさけ・ます等栽培資源総合対策

14 億円  
(14 億円)

- ・ウナギ等の内水面資源の回復と適切な管理体制の構築、さけの回帰率向上に必要な種苗生産能力に応じた放流体制への転換、種苗生産・放流等において資源造成・回復効果の高い手法や対象魚種の重点化の取組等を支援

## ③ 「スマート水産業」等の推進

### ア 「スマート水産業」の推進

8 億円  
(5 億円)

- ・ICTを活用した操業データ等の効率的な収集に向けた体制の整備や生産から流通までの多様な情報の連携・共有・活用を可能とするデータ連携基盤の構築、漁場形成予測技術の開発等を支援

### イ 水産バリューチェーンの生産性向上

14 億円  
(12 億円)

- ・産地水産加工業の中核的人材育成、浜プランとも連動した生産性向上の取組、生産・加工・流通・販売が連携し一体となったバリューチェーンの構築、漁獲から加工・流通段階までの漁獲情報等を伝達する漁獲証明システムの開発等を支援

## ④ 水産基盤の整備、漁港機能の再編・集約化と強靱化の推進

### ア 水産基盤整備事業<公共>

867 億円  
(710 億円)

- ・産地市場統合や養殖適地の確保など水産改革と連動した水産基盤の整備や、衛生管理対策、水産資源の回復対策、漁業地域の地震・津波対策、漁港施設の長寿命化対策、漁港の有効活用を推進

イ 漁港の機能増進 26億円  
(26億円)

- ・就労環境の改善、漁港利用者の安全性の向上、漁港施設の有効活用等に加えて、流通や養殖機能の強化に資する施設の整備を支援

ウ 農山漁村地域整備交付金<公共> (再掲) 1,113億円  
(927億円)

- ・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

⑤ 漁業取締体制の増強、国境監視機能等の多面的機能の発揮、捕鯨対策

ア 外国漁船対策等 262億円  
(168億円)

- ・我が国周辺海域における水産資源の管理と操業秩序の維持のため、外国漁船の違法操業等に対する漁業取締体制等を強化

イ 漁村の多面的機能の発揮等 56億円  
(55億円)

- ・漁業者等が行う藻場・干潟の保全や国境監視など水産多面的機能の発揮に資する取組や離島の漁業再生等に資する取組、有害生物・赤潮等による漁業被害防止対策等を支援

ウ 捕鯨対策 51億円  
(51億円)

- ・商業捕鯨の本格的な実施に当たり、実証事業の実施、非致命的調査による科学的データの収集、鯨食文化を継承するための発信・普及や捕鯨の将来の姿の検討等を支援

※ 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に係る経費や「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費については、予算編成過程で検討。